

■訪問介護の減収、「利用者単価の低下」も要因に 福祉医療機構

- ・福祉医療機構が行った 2024 年度介護報酬改定の影響に関するアンケートによると、305 カ所の訪問介護事業所のうち、24 年 4 月以降のサービス活動収益が前年同期比で 2%以上減少したのは 4 割超だった。そのうち、訪問介護の基本報酬が引き下げられた 24 年度介護報酬改定の影響で利用者単価が低下したことが減収の要因だと考えている事業所が一定数あることも明らかとなった。
- ・アンケートは、介護保険サービスを提供し、福祉医療機構が融資している 6,636 法人を対象に 24 年 7 月 19 日～8 月 20 日にウェブ上で実施。1,673 法人が回答した(回答率 25.2%)。
- ・同年 4 月以降のサービス活動収益が前年同期比で 2%以上減少した訪問介護事業所は 42.6%で、特別養護老人ホームや通所介護などほかのサービスと比べて、減収となった事業所の割合は最も多かった。一方、2%以上増加した訪問介護事業所は 17.7%で、介護医療院 (13.6%) に次いで少なかった。
- ・サービス活動収益が減少した 130 カ所に減収の要因を聞いたところ、「利用率の変化」(1 月当たりの訪問回数の変化) という回答が 56.2%と過半数を占めたほか、「利用者単価の変化」を挙げた事業所も 32.3%あった。
- ・「利用者単価の変化」と回答した割合が訪問介護に次いで多かったのは通所介護で 13.9%にとどまった。特養では 5.8%と、1 割を下回っており、福祉医療機構のレポートでは「訪問介護での回答割合の高さが際立っている」と解説している。
- ・利用者単価の低下により減収したと回答した訪問介護事業所の 42 カ所に、訪問介護の基本報酬が引き下げられた 24 年度の介護報酬改定による影響が要因かを聞いたところ、85.7%が「24 年度の報酬改定による影響」だと回答した。
- ・一方、24 年度の報酬改定で基本報酬が引き上げられた特養では、利用者単価の低下により減収したと回答した 8 カ所の事業所で 24 年度報酬改定の影響だとする回答はなく、同レポートでは「対照的な結果」だと報告している。

※詳細は下記資料をご参照ください。

○福祉医療機構 経営サポート事業 SC Research Report

<https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r6/>